

6/22 金曜

政府マイナ本部初会合

対策はシステム点検程度

マイナンバーをめぐるトラブルが相次いでいるのを受け、政府は21日、マイナンバー制度にかかる総務省などを構成する「マイナンバー情報総点検本部」の初会合を開きま

じた。岸田文雄首相は「新型コロナ対応並みの臨戦態勢」を強調しましたが、内容は既存の情報やシステムの点検だけで、マイナンバー制度の運用停止や労働省、自治体との連絡調整を担う総務省を

中心としてトップは河野太郎デジタル相が務めます。総点検の対象は、「マイナポータル」で閲覧可能なすべての情報。各省庁からひも付けを行う自治体などに対し、マイナンバー届け出義務の有無や、マイナンバーを届けていない場合のマイナンバー取得方法など、ひも付けの方法を7月中に確認。この結果を踏まえ、認証録の可能性が否定できないケースについて、金データの修正、情報漏洩の有無の調査を行います。秋までに総点検の結果をまとめの予定です。

マイナンバーをめぐっては、別人の健康保険証や障害者手帳の誤認を多く所管する厚生労働省、対象となる僧タル庁、担当となる総務省を

登録、「公金受取口座」「登録、「公金受取口座」での本人以外の名義の登録、別人のマイナンバーカードの交付など、トラブルが多発しています。いずれも制度の総括や見直しは含まれておらず、国民の信頼回復にはほど遠いと看えます。